

2月12日の弊社ファンドの基準価額の下落について

2016年2月12日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が5%以上下落いたしました。該当ファンドおよび主な要因につきましては、以下のようにお知らせいたします。

1. 基準価額が前日比で5%以上下落した公募ファンド

主に日本の株式などに投資するファンド

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
フィデリティ・ジャパン・アクティブ・グロース・ファンド(みずほ SMA 専用)	7,497 円	-625 円	-7.70%
フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース	5,268 円	-333 円	-5.95%
フィデリティ・ジャパン・オープン	10,352 円	-664 円	-6.03%
フィデリティ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け)	14,125 円	-905 円	-6.02%
フィデリティ・ジャパン・オープン(野村 SMA 向け)	8,405 円	-537 円	-6.01%
フィデリティ・ジャパン・グロース・オープン	12,270 円	-782 円	-5.99%
フィデリティ・セレクト・ファンド(テクノロジー)	5,827 円	-402 円	-6.45%
フィデリティ・中小型株・オープン	10,161 円	-667 円	-6.16%
フィデリティ・中小型株・オープン(野村 SMA 向け)	6,153 円	-402 円	-6.13%
フィデリティ・日本 ROE フォーカス・ファンド	7,719 円	-511 円	-6.21%
フィデリティ・日本バリュー・ファンド	24,551 円	-1,534 円	-5.88%
フィデリティ・日本株・アクティブ・ファンド	10,220 円	-843 円	-7.62%
フィデリティ・日本小型株・ファンド	22,418 円	-1,443 円	-6.05%
フィデリティ・日本成長株・ファンド	15,121 円	-963 円	-5.99%
フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	8,258 円	-513 円	-5.85%
フィデリティ・日本配当成長株投信	8,511 円	-530 円	-5.86%
フィデリティ・日本変革ファンド	10,454 円	-761 円	-6.79%
フィデリティ・日本優良株・ファンド	7,453 円	-484 円	-6.10%

主に海外の株式などに投資するファンド

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
フィデリティ・チャイナ・フォーカス・オープン	34,408 円	-2,133 円	-5.84%

※分配金をお支払いしたファンドについては、「前日比」「前日比騰落率」は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています(分配金をお支払いしたファンドについては、当社 WEB ページ等の「前日比」「前日比騰落率」と異なります)。

※ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。

2. 主な基準価額の下落要因

主に日本の株式などに投資するファンドについて

12 日の日本株市場は、原油価格が続落したことや世界株式が下落したことなどから、リスク回避の円買いの動きが強まり、東証株価指数で前営業日▲5.4%と下落しました。こうした市場の動きなどが基準価額の主な下落要因となりました。

主に海外の株式などに投資するファンドについて

11 日のアジア株市場は、原油価格が続落したことや世界株式が下落したことなどから、リスク回避の円買いの動きが強まり、MSCI チャイナ・インデックス(現地通貨ベース)で前営業日比▲4.1%、香港ハンセン指数で▲2.1%と下落しました。また、12 日の外国為替市場では、前営業日比で人民元/円相場が約 1.6%の円高、香港ドル/円相場が約 1.9%の円高となりました。こうした市場の動きなどが基準価額の主な下落要因となりました。

(為替の騰落率は東京三菱 UFJ 銀行発表レートをもとに当社算出)。

以上

■ 投資信託のお申込みに際しての留意事項

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用……………申込手数料 上限 4.32%(消費税等相当額抜き 4.0%)

換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限 1%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……………信託報酬 上限 年率 2.0844%(消費税等相当額抜き 1.93%)

その他費用……………上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、個々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

当資料にファンドが複数掲載されている場合、夫々のファンド毎に販売会社が異なる場合があります。

商号:フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第 388 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.78%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 108 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド」限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（平成 33 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.5704%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会